



国民本位の税財政をめざして 新政権の税財政政策を検証

第49回税研全国集會に197名が参加

「国民の生活が第一」の政策が見えてこない

第49回税研全国集會は「新政権下における税財政政策を検証する——国民本位の税財政政策をめざして」を中心テーマに、1月9～10日、静岡県伊東市(伊東ホテル伊東)で開催し、全国から197名が参加して熱心な研究と討論が行われました。

初日は、「民主党の歳入庁構想を検討する」と題し、岡田俊明元全国税中央執行委員長が特別報告、「グローバル時代における税制改革」と題し鶴田廣日関西大学商学部教授が講演。2日目は、三つの分科会(税制一般、暮らしと税金、税務行政)で討論を行った後、集會のまとめを行いました。

初日、八代税研推進委員長は開会あいさつで、「私たち税務職員の税金知らずをなくし、今の税制や税金を正しく知り、正しく国民に知らせる税研運動を半世紀にわたって継続してきたもので、国

税労働運動にとつてかけがえのないことを強調、そして、「新政権が掲げる公平・納得・透明の原則がどのようになされていくのかを検証していく必要がある」と、集會の成功を訴えました。

特徴、2010年度予算案や税制改正の特徴、さらに税務行政の特徴にふれた後、第49回税研全国集會の目的として、①「税制改革」の本質や実態を明らかにする、②「不公平税制」の実態を分析し、民主的税制改革の方向性を明らかにする、③国民本位の税務行政のあり方を検討する、

④税研運動発展のため、研究・活動の輪を広げ、国税労働運動に寄与することをあげ、熱心な討論を呼びかけました。

また、憲法25条(健康で文化的な生活の保障を受ける権利)の空洞化がすすむ中、持続可能な社会、福祉制度をどのように構築していくのか、「所得控除から税額控除へ」は税負担の公平につながるのか等々——暮らしに直結する新政権の動向を監視するとともに、それぞれの持ち場で要求実現にむけた運動を強めていく大切さが深められました。

また、これまで聖域にしてきた軍事費や大企業・大資産家優遇税制にメスを入れ、消費増税に頼らずに国民生活を充実させる税財政に転換させる方向について討論が深



八代税研推進委員長 開会あいさつを行う

続いて基調報告に立った木村推進委員長は、社会・経済情勢や国の地方の財政の



税制一般分科会 基調報告を行う

「国民生活が第一」の納税者主権の確立」といったスローガンの具

また、憲法25条(健康で文化的な生活の保障を受ける権利)の空洞化がすすむ中、持続可能な社会、福祉制度をどのように構築していくのか、「所得控除から税額控除へ」は税負担の公平につながるのか等々——暮らしに直結する新政権の動向を監視するとともに、それぞれの持ち場で要求実現にむけた運動を強めていく大切さが深められました。

また、これまで聖域にしてきた軍事費や大企業・大資産家優遇税制にメスを入れ、消費増税に頼らずに国民生活を充実させる税財政に転換させる方向について討論が深

講演 グローバル時代の税制改革について



講演を行う鶴田廣日 関西大学商学部教授

民主党政権下の税制改革の行方と評価、グローバル時代の税制改革の課題と展望、トビーン税・国際連帯税と国際租税協調の3本柱で講演が行われましたが、ここでは「グローバル時代の税制改革の課題と展望」の講演要約を掲載します。

グローバル化の影響は租税面にも及び、「国際租税競争の圧力」を受け、日本も個人所得税の最高税率引下げ・フラット化、法人税率の大幅引下げが進行したが、今は、こうした租税体系をどう再構築するのか、あわせて国際租税協調もどうつくっていくのかが問われている。

法人税改革にあたっては、「国際的整合性」を理由に税率引下げを要望する経団連も、グローバル社会において税制面でも企業の社会的責任をどう果たすかが問われる。国際間での「税率引下げ競争」では問題は片づかない。

社会保障拠出金を含む租税構造をGDP比で見ると、40年間で個人所得税は6.2、法人所得税は5.2ポイント落ち込み、社会保障拠出金は15ポイント上昇——OECD平均でGDP比の所得課税は上がっているにもかかわらず、日本の租税構造はスタスタになっている。税引所得の不平等度を図るジニ係数も、1993年の5%から現在は3.2%に低下しており、この結果をみても所得税の再配分機能を本来の姿に戻す必要性が高まっている。

税制の「グリーン」化効果として、環境コストチャージによる環境改善への寄与、税収を社会保障拠出金引下げに充てることでGDPを押し上げると言われており、教訓にすべきと考える。

講演や特別報告、分科会での討論を全文収録した「税金2010」を4月頃刊行する予定です。ぜひ購読下さい。

特別報告

民主党の歳入庁構想を検討する

社会保険庁解体の問題点、国税庁と社会保険庁統合のメリット・デメリット、徴収の一元化論を中心に報告されましたが、ここでは、徴収の一元化に関する問題の所在にしばった報告要旨を掲載します。

「社会保険庁を廃止・解体し、業務を国税庁に吸収し、歳入庁を設置」すると公約した民主党が政権をとり、歳入庁問題は現実の課題となっている。

社保庁と国税庁では、その徴収対象者に桁違いの相違があり(公的年金加入者7,000万人に対し、被保険者のコンプライアンス意識も国税とは異なる。

さらに、11局1事務所・524署の国税庁と全国9ブロック・312事務所の社保庁をどう統合するのかという問題もある。ここでの論点は、こうした不均衡な条件下で、さらに国税に保険料の徴収経験がなく、加えて徴収を巡る環境の悪さもあり、国税職員に過重な負担が課され、税務行政の水準低下さえ危惧され得ることから、この問題は慎重に判断すべきという点にある。



特別報告を行う岡田俊明 全国税元中央執行委員長

また、内部事務一元化の問題点、さらに飽和状態にあり脆弱な徴収部門の現状掘り下げも行いました。

また、これまで聖域にしてきた軍事費や大企業・大資産家優遇税制にメスを入れ、消費増税に頼らずに国民生活を充実させる税財政に転換させる方向について討論が深

詰将棋

持駒 角歩

昨年5月、オバマ大統領は「どんなでもない不正が行われている」と非難し、国際的な租税回避阻止に向け抜本的改革策を推進すると、内閣歳入庁職員を800人増員するとのニュースが流れた。この改革により今後10年間で2100億ドルの税収確保ができるとホワイトハウスは試算している。▼生産拠点の海外移転などで雇用の流失をもたらす企業向けの税制優遇措置を見直すほか、富裕層によるオフシニア口座を利用した脱税への監視強化を目指すというのが柱。一方、鳩山政権は税制改正大綱で「情報交換ネットワークの迅速化」とあわせて、「情報提供と守秘義務の関係を整理する」としている。この温度差を感じ、身体から力が抜けていく。

詰将棋

持駒 角歩

昨年5月、オバマ大統領は「どんなでもない不正が行われている」と非難し、国際的な租税回避阻止に向け抜本的改革策を推進すると、内閣歳入庁職員を800人増員するとのニュースが流れた。この改革により今後10年間で2100億ドルの税収確保ができるとホワイトハウスは試算している。▼生産拠点の海外移転などで雇用の流失をもたらす企業向けの税制優遇措置を見直すほか、富裕層によるオフシニア口座を利用した脱税への監視強化を目指すというのが柱。一方、鳩山政権は税制改正大綱で「情報交換ネットワークの迅速化」とあわせて、「情報提供と守秘義務の関係を整理する」としている。この温度差を感じ、身体から力が抜けていく。

◆全国税ホームページ◆
http://www.kokko-net.org/zenkokuzei

“税務の職場”
何でも110番
zenkokuzei@aol.com

全国税は、職場で起こった問題を解決するため「税務の職場、何でも110番」を常時設置しています(電話とFAXは上記の番号まで)。

発行所 東京都千代田区霞ヶ関 財務ビル内(〒100-0013)
全国税労働組合
発行人 山本 浩二
電話 (03) 3581-3678
FAX (03) 3507-0886
振替口座 00140-2-68514



平成22年度
庁 予 算(案)

署ポスト増30、6級定数3減

非常勤職員の賃金 8億円増は確保

昨年の12月28日に示された「平成22年度予算(案)の概要」では、定員は21人の純増、機構のうち署増設ポストは30とまり、経費関係は対前年比99.4%、級別定数も上位級の拡大は図られていません。さらに、庁舎等の建設は昨年8月の概算要求に比し半減という極めて厳しい査定となっています。

定員・機構関係

定員の新規増1079(合理化減△1058)、署の機構は下表のとおりで18年度以降85(うち連調官20)↓53(7)↓46(0)↓39(0)↓30(0)と減少の一途です。

級別定数関係

税務6級以上の級別定数は18年度以降660↓

特別国税徴収官	6
特別国税調査官	17
うち 総合調査	2
うち 所得税等	7
うち 法人税等	6
うち 源泉税	2
審理専門官	6
うち 資産部門	3
うち 法人部門	1
うち 源泉部門	2
評価専門官	1

57↓96↓15、そして今年度は△2に。これでは、閉塞状況にある中高年職員の処遇改善どころか、現行水準すら維持できないこととなります。退職者の後補充がない行(職)の定数は5年前の1276から942に激減、3級以上の定数も5年前から151減らしています。これは全庁一劣悪な昇格の改善は図

経費関係

庁予算の総額は前年比99.4%の7204億5千6百万円となり、その主要事項は右下表のとおりです。主要事項のうち「国際化対策経費」と「アルパ

国税庁予算(案)

【主要事項】	21年度 予算額	22年度 予算案
情報化経費	47,400	46,200
納税者利便向上	13,800	13,700
国際化対策費	900	1,000
職場環境整備	7,400	7,200
庁局署一般	61,000	60,200
・アルバイト賃金	9,100	9,900
・旅費、捜査費	8,300	8,000
・その他の経費	43,600	42,300

庁舎等の建設予算

議の「事業仕分け」で10%程度縮減と結論づけられたKSKシステムは1.9%の減。

税務職俸給表級別定数

	21年度	22年度	増減
10級	3	3	0
9級	118	118	0
8級	577	578	1
7級	1,687	1,687	0
6級	11,851	11,848	-3
5級	12,340	12,633	293
4級	11,421	11,307	-114
3級	7,180	6,627	-553
2級	5,761	5,930	169
1級	3,471	3,747	276
合計	54,409	54,478	69

行(二)俸給表級別定数

	21年度	22年度	増減
5級	7	7	0
4級	95	93	-2
3級	616	598	-18
2級	277	244	-33
1級			
合計	995	942	-53

正義と大義は、私たちに



社保庁職員 525 人の不当な分限免職に抗議



「長妻厚生労働大臣は12月31日付で525人の社保庁職員を分限免職・解雇するため、本日辞令を交付した。これは45年ぶりの発動である。年金

「長妻厚生労働大臣は12月31日付で525人の社保庁職員を分限免職・解雇するため、本日辞令を交付した。これは45年ぶりの発動である。年金

同日、国公労連の岡部書記長は、「業務が継承される限りその身分と雇用を引き継がなければならぬ」として、国公法第75条の身分保障規定からも当然のことである。同時に、信義誠実原則、権利濫用禁止の法理に反するものであり、即時撤回を求めるとした上で、「年金機構の民主的な運営と

「長妻厚生労働大臣は12月31日付で525人の社保庁職員を分限免職・解雇するため、本日辞令を交付した。これは45年ぶりの発動である。年金

同日、国公労連の岡部書記長は、「業務が継承される限りその身分と雇用を引き継がなければならぬ」として、国公法第75条の身分保障規定からも当然のことである。同時に、信義誠実原則、権利濫用禁止の法理に反するものであり、即時撤回を求めるとした上で、「年金機構の民主的な運営と

ワクチン接種のギャップ

【北海道・旭川東分會】新型インフルエンザの猛威が北海道に押し寄せている。急激に寒さが増す中、全道で警報、注意報が出されている。道内の定点医療機関(227カ所)の定点当たりの患者数も全国トップとなった。これから確実期を迎える国税の職場では、職員が不特定多数の来署者等と濃厚接触する機会が増す。職場では、9月に出された「長官通達」の説明すらきちんと行われていない。このギャップは何か。

徹底した数値管理

【北海道地連】局徴収幹部の事務視察等で常に言われるのとらさんもきつと泣いたろ 年の暮れらく選をしても懲りない(忘却不可甘汁)どんづまり 絵に描く餅よ マニフェスト(騙されました)しっかりと 国の行く末一票で

とら年川柳

近畿地連

とらさんもきつと泣いたろ 年の暮れらく選をしても懲りない(忘却不可甘汁)どんづまり 絵に描く餅よ マニフェスト(騙されました)しっかりと 国の行く末一票で

とら年川柳

とらさんもきつと泣いたろ 年の暮れらく選をしても懲りない(忘却不可甘汁)どんづまり 絵に描く餅よ マニフェスト(騙されました)しっかりと 国の行く末一票で

とら年川柳

とらさんもきつと泣いたろ 年の暮れらく選をしても懲りない(忘却不可甘汁)どんづまり 絵に描く餅よ マニフェスト(騙されました)しっかりと 国の行く末一票で

とら年川柳

とらさんもきつと泣いたろ 年の暮れらく選をしても懲りない(忘却不可甘汁)どんづまり 絵に描く餅よ マニフェスト(騙されました)しっかりと 国の行く末一票で

とら年川柳

とらさんもきつと泣いたろ 年の暮れらく選をしても懲りない(忘却不可甘汁)どんづまり 絵に描く餅よ マニフェスト(騙されました)しっかりと 国の行く末一票で

詰将棋

【解答】
▲2三角成△同玉▲4一角△1三五▲3三竜△同桂▲1四歩△2二玉▲3二角成△1一玉▲3三馬△2一金▲2三桂△2一玉▲3一金まで15手詰。
【解説】
▲2三角成と捨ててから▲4一角が好手順。さらに5手目▲1四歩の打歩詰を解消する▲3三竜が決め手、以下は手順の追詰です。